

Sustainable Supply Chain
Management

Co Multi-sourcing
Cyano Project

アマタグループの描く「未来」を
ステークホルダーの皆様にお届けします

未来デザイン 通信

Circular
Economy

MEGURU
STATION®

2022
秋

AMITA

Traceability

Out-sourcing

アマタを展く

2022年上期 決算状況

コンサルティングサービス等の提供計画や海外有価物取引にずれ込みが生じたこと、国内100%リサイクルの取扱量が減少したことなどにより、期初予想を下回る計画となりましたが、前年同期比では当期純利益は向上しています。



※通期の業績予想については現時点で変更はありません

ロシアによるウクライナ侵攻やコロナ影響などで、顧客企業が足元の事業活動に注力。その結果、ESG経営や脱炭素の計画に遅れが見られ、当社計画にもずれ込みが発生。環境認証審査サービス、シリコンリサイクルサービス等は計画を上回り好調に推移。



2022年下期は

- 顧客企業の持続可能経営への移行戦略を支援する **Cyano Projectの商品設計の見直し、提供拡大** および他サービスとの **統合的な営業活動** を強化。
- 資源価格の高騰を受けて高まるリサイクル資源へのニーズを追い風に、既存取引の見直し（リサイクル価格の適正化）等を継続。上期見直し分は下期に貢献予定。

■ 連結損益の状況

(百万円未満切り捨て)

	2021年第2四半期累計 (2021年1月-6月)	2022年第2四半期累計 (2022年1月-6月)
売上高	2,510	2,370
売上原価	1,527	1,360
売上総利益	983	1,010
販売費及び一般管理費	716	740
営業利益	267	269
営業外収益	72	50
営業外費用	19	11
経常利益	320	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	225

売上高のポイント

- Cyano Projectを核とするコンサルティング・講演研修が伸長
 - 環境認証審査サービスの提供拡大
 - シリコンスラリーのリサイクルが好調推移
- ※「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用

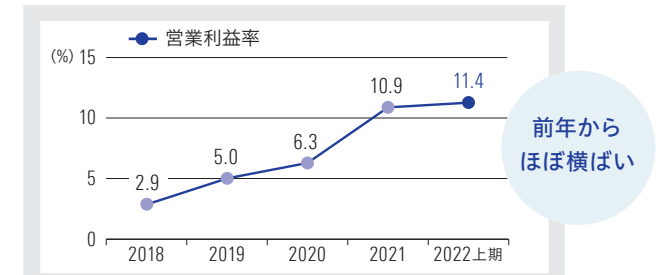
営業利益のポイント

- コロナによる企業活動の制限が緩和され旅費交通費・接待交際費が増加

営業外収益のポイント

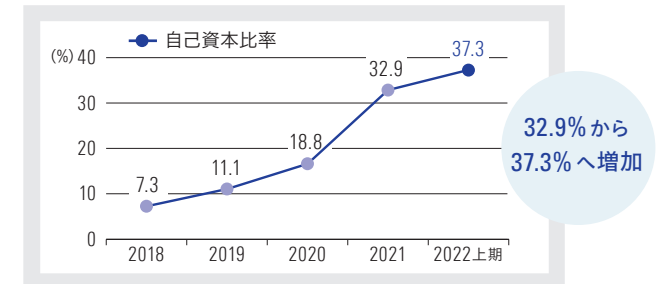
- 海外 マレーシア事業がコロナ影響を受け前年同期比マイナスとなるも概ね計画通りで推移

■ 営業利益率



※2022年度から「収益認識に関する会計基準」等を適用しています

■ 自己資本比率



IR重要トピックス (2022年1月～10月)

1月 株式分割

2022年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。投資単価当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図ることを目的としています。

コウドウ アドバイザリー

3月 新グループ会社 Codo Advisory の設立

アジア最大級の資産運用会社 MCPグループの日本本社MCPジャパン・ホールディングス(株)と、合弁会社を設立しました。メディア掲載30件以上、紹介セミナーの参加者300名超など、高い注目を浴びています。

3月 経営体制の変更

急速な社会変化を捉えた戦略的な経営の推進、事業開発力の向上を実現する経営体制の構築を目指しています。

※役員情報の詳細は
HPをご覧ください



■ 新任取締役1名の選任



取締役 岡田 健一

企業向けの環境領域のコンサルティングや研修講師を務めた後、環境管理業務のICT・アウトソーシング部門、リサイクル部門の責任者を経て、2020年にアマタ(株)の取締役に就任。

■ 専門的な見識・豊富な経験を有する新任監査役2名の選任

監査役 中東 正文

法制審議会幹事、最高裁判所民事規則制定諮問委員会幹事を務めるなど高い見識と豊富な経験を有する。

監査役 矢本 浩教

公認会計士および税理士として培われた専門的知識・経験等を有する。

10月 株式分割および配当予想の修正

1月に実施した株式分割と同様の目的のもと、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。今後の取り組みとして、引き続き積極的な情報発信や効果的なIR活動等を実施してまいります。

■ 配当予想の修正

株式分割の実施および業績が前期並みに推移していることから、2022年12月期の1株当たりの配当予想額を増額修正しました。今回修正予想は3円です。これは株式分割を考慮しない場合の9円に該当し、前回予想の8円から1円増配となります。

（前回予想） （今回修正予想）

2円66銭※

3円

※株式分割を考慮した場合

2022年下期の主要な取り組み事項

■ 全体

他社との戦略的パートナーシップの締結、積極的な協業・共創DXの推進による業務効率化および価値生産力向上に向けた組織改革

■ コンサルティング

Cyano Project の展開、営業活動および業務プロセスの統合化の推進、顧客ニーズに合わせた商品性の見直し

■ 100%リサイクル

収益性の高いシリコンスラリーを中心にリサイクル取扱量の増加、提供価格の適正化、戦略的営業の推進

■ 自立分散型の地域づくり

自治体、メーカーと連携したMEGURU STATION®の面的展開
(注力エリア:兵庫県神戸市、福岡県大刀洗町)

外部要因による 当社グループ事業への影響

近年特筆すべき主要な外部要因として
以下4項目を認識しています。

1 新型コロナウイルス感染症のまん延



2022年上期時点で、新型コロナウイルス感染症による当社連結業績への直接的な影響は軽微です。取引先工場の生産量低下等に伴うリサイクルサービスへの影響等が懸念されましたが、リサイクル価格の適正化や業務プロセスの効率化・リモート化等の取り組みにより、マイナス影響を最小限にとどめています。従業員の感染によるサービス提供機能の低下等のリスクについても、感染防止対策の徹底ならびに全社的な相互支援体制の構築等の対策を行っています。

2 世界情勢・資源価格の高騰



ロシア・ウクライナ情勢をはじめ様々な要因で資源価格が高騰し、産業界に多大な影響を及ぼす中、顧客企業のESG経営や脱炭素計画に遅れが見られ、その結果、当社のコンサルティングサービス等の年初計画にもずれ込みが生じています。一方で、代替資源（リサイクル原料）のニーズが拡大し、さらに既存の原料・エネルギー調達の見直しやより持続的なビジネスモデルへの移行支援等の相談が増えています。以上から、現在短期的なマイナス影響がでているものの中、長期的には事業拡大の追い風として捉えています。なお、台湾情勢についても、注視すべき国際動向として情報収集ならびに影響分析を進めています。

3 円安



マレーシア事業において円安は好影響に働きます。海外とのリサイクル資源の取引でもプラスの影響が勝っています。国内リサイクルサービスにおいて、燃料・電力等の製造原価が増加するものの、製造業における代替資源（リサイクル原料）のニーズが高まっているため、グループ全体としては現時点で円安はプラスに影響しています。顧客企業の業績影響や金利上昇等、今後のリスクを想定し対策を講じていきます。

4 自然災害・気候変動



本年度、自然災害による当社事業への大きな影響は発生していません。地震や豪雨等の発生による人的・物的損害リスクを想定した製造拠点のBCP（事業継続計画）の更新や従業員教育等を実施しています。気候変動については、脱炭素に向けた社会的要請が年々高まっており、2022年3月に関連事業を行う合弁会社を新設するなど、事業拡大に向けたサービス提供体制を強化しています。また、アミタHDおよびアミタ（株）の消費電力を再エネ100%に切り替えるなどの取り組みを進めています。

これらの社会課題を統合解決する

社会デザイン事業

複雑に関係し合う社会課題に対し、今こそ、全体最適かつ長期的な視点での社会デザインが求められています。アミタは暮らしと産業の2つの領域において「豊かな関係性」と「循環」をキーワードに社会の持続性を向上する事業を行っています。2023年末までを市場創造期と定め積極的な事業投資と組織改革を進めていきます。

循環型社会を創る企業連合

エネルギーや資源価格が高騰する中、多くの企業が、資源を循環利用する「サーキュラーエコノミー（循環経済）」の推進に取り組んでいます。

アミタは、住民・行政・大学等と連携してサーキュラーエコノミーの実現を目指す企業連合「J-CEP（ジェイセップ）」の代表幹事です。



本年度は、約40社の加盟企業と共に、自治体・住民と連携した資源回収の仕組みづくりやより良いリサイクル方法の開発等を、神戸市をメインフィールドに実施しています。

J-CEP概要（2022年9月末時点。詳細はQRコード参照）

加盟企業：43社

幹事企業：アミタ、NECソリューションイノベータ、花王、ネスレ日本、三井化学

オブザーバー：北九州市立大学、経済産業省、神戸市、東京大学（人工物工学研究センター）、北海道大学

主要取り組み：サステナブルな商品設計の検討
使用済み製品の回収スキームの構築
リサイクル方法の研究、技術開発 等

2030年までの
サーキュラーエコノミーの
市場規模は約**650兆円**！

企業向けコンサルティング

脱炭素をはじめ、ESG経営に向けた経営改革が求められる今、アミタは大手製造メーカーを中心に持続可能経営への移行戦略を支援しています。

2021年春より、顧客の持続可能な新規事業の創出を支援する「Cyano Project（シアンプロジェクト）」を提供しています。



2022年上期実績（6月末時点）

新規受注数：14社 累計支援数：38社

※Cyano Project以外のコンサルティング受注数：6件

また、日本初導入の国際イニシアチブを用いて、企業の脱炭素を支援する合弁会社を2022年3月に設立しました。



フランス 環境エネルギー管理庁と
共同セミナーを開催！

互助共助コミュニティ型 資源回収ステーション



地域の4大課題である「人口減少、雇用縮小、少子高齢化、社会保障費の増大」を統合的に解決するため、アミタは人と資源が集まる「MEGURU STATION®（めぐるステーション）」を開発し、全国的な展開を目指しています。

想定する収益モデル

- 自治体からの立ち上げ支援・運営支援の受託
- 複合的な地域貢献効果と行政コスト削減効果による収益化
- 企業向けの使用済み製品の回収支援・代替資源の提供・循環型の事業開発支援等

2022年の主要取り組み地域

▶兵庫県神戸市

2021年に開所した長田区の「ふたば学舎エコエコ広場」に続き、2022年8月、中央区に「あづま資源回収ステーション」がオープン。

▶福岡県大刀洗町

2022年1月に本郷校区、9月に大堰校区にてオープン。

2022年の重要トピックス

「MEGURU STATION®」への参加による介護予防効果、社会保障費の削減効果について千葉大学予防医学センターと共同研究を実施。非利用者とは比べ利用者の要介護リスクは低く、6年間の累積介護費用約920万円の抑制に相当すると推定。

テレビ放映 **3件!**
メディア掲載 **27件超!**

産業廃棄物の100%リサイクル

天然資源（地下資源）の枯渇や資源高騰により、多くの企業が、原料調達のリスク低減や安定調達を求めています。廃棄物を地上の資源と捉え、天然資源の代替として生まれ変わらせることで、サーキュラーエコノミー（循環経済）へ貢献します。

アミタの100%リサイクル

全国の約870事業所から受け入れた約2000種類の産業廃棄物を、独自の「調合」技術を用いて100%リサイクルし、ユーザー企業に安定的に納品しています。焼却や埋め立て処分は一切行っていません。

2022年上期ハイライト

半導体市場の拡大を受け、シリコン含有廃棄物の受入量も増加。また、資源高騰の影響でその他のリサイクル資源のニーズも高まっている。



2021年4月に 大太平洋金属（株）と資本業務提携
2022年3月に 三友プラントサービス（株）と業務提携
共に循環資源市場の拡大を目指します！



エネルギー創出 / バイオガス事業

生ごみやし尿汚泥等の域内資源循環に向け、2015年より、宮城県南三陸町でバイオガス事業を実施しています。

家庭や店舗から出る生ごみ等をメタン発酵し、バイオガスと液肥を生成。液肥は地域の農地に散布、バイオガスは施設の電気エネルギーとして循環利用されています。液肥で育てた農作物が新たな特産品になるなど、地域の産業振興、価値創出にも貢献する事業モデルです。

2022年上期ハイライト

生ごみの受入量が順調に推移しており、総発電量も昨年同期対比1.2倍に拡大。

環境管理業務のICT & アウトソーシング

企業の環境管理業務は複雑かつ多岐にわたります。多くの企業が業務効率やコンプライアンスに課題を抱えています。アミタは環境管理業務を統合的に支援する「AMITA Smart Eco（アミタスマートエコ）」というICTとアウトソーシングを備えたサービスを提供しています。



クラウド上での膨大な書類管理や業務プロセスの可視化、専門スタッフによる業務代行等、企業のニーズに合わせて支援しています。

環境認証審査サービス

今、森林資源や水産資源等の天然資源の減少や劣化が社会問題となっています。企業には責任ある調達が求められており、社会と環境に配慮された原料の使用を証明するための制度として、環境認証が生まれました。

アミタは、自然資本の増幅と持続可能な企業経営を支援するため、森林認証と水産認証の審査サービスを提供しています。

(FSC®N001887) (ASI-ACC-036)



※アミタは、認証機関であるSoil AssociationおよびSGS Global Servicesと提携して、森林認証審査サービスを実施しています。

2022年上期進捗・実績（6月末時点）

審査実施件数の推移	2020	2021	2022 (上期)
森林認証			
FSC®FM	22	23	12
FSC®CoC	431	502	301
水産認証			
MSC / ASC CoC	151	156	82
ASC養殖場	12	12	5
ASC-MSC海藻	1	1	1

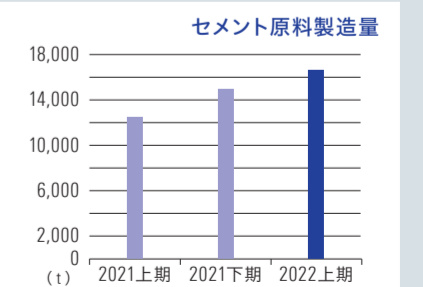
※既存顧客の年次監査含む

サステナビリティニーズの継続拡大により、
製紙、印刷業界からの新規問い合わせが増加傾向

海外事業

マレーシアの大手企業と合弁会社を設立し、2017年に現地工場を開所。廃棄物の再資源化事業を行っています。廃棄物の取扱量は年々伸びており、同国の社会インフラのひとつとして受け入れられています。

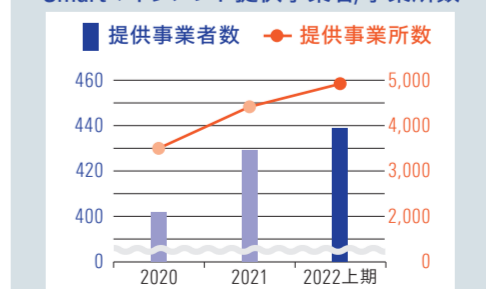
2022年上期進捗・実績（6月末時点）



▲新型コロナウイルスの影響も若干受けたものの計画通り順調に推移

2022年上期進捗・実績（6月末時点）

Smartマネジメント提供事業者/事業所数



▲大手企業を中心に導入が進み好調に推移

平素より格別のご厚誼を賜り、深く御礼を申し上げますとともに、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻等の影響により、困難な状況におかれているすべての方々へ心よりお見舞い申し上げます。

2022年度上期の決算は、ウクライナ情勢等の想定外の影響を受け、コンサルティングサービス等の提供計画や海外有価物取引にずれ込みが発生し、通期業績予想の1/2を下回る結果となりました。一方で、資源価格の高騰を受けたりサイクル資源のニーズ、顧客企業の本質的なESG経営への移行戦略ニーズ、ならびに社会課題解決に寄与する持続可能なビジネスモデルを求める機運の高まりを感じております。下期は、こうした時代の追い風を確実に捉え、異業種との積極的な協業・共創やコンサルティングサービスの商品性の見直し、リサイクル価格の適正化等により、業績予想の達成に向け、邁進してまいる所存です。なお、通期の業績予想に関しましては、当期純利益が前年同期より向上していること、また下期の業績見込み等を踏まえ、現時点で修正はいたしません。

アマタグループは今年45周年を迎えました。50周年となる2027年やSDGsが「Transforming Our World (世界を変える)」と掲げた2030年、さらにその先の2050年を思い描いたところ、我々が目指す未来とは、人と自然とものとの情報のすべてがつながり、循環しながら新しい価値(=豊かな関係性)を生み出し続ける「エコシステム社会」であろうという結論に達しました。

エコシステム(生態系)の特徴は「すべてがすべてとつながり、常に変化しながらも全体として安定している」「無駄を生まない循環設計である」「部分最適ではない全体最適の構造である」ことです。この3つを満たすエコシステム社会を実現し、発展すればするほど自然資本と人間関係資本が豊かになる「持続可能な未来」を創りたい。これが我々の意志であり、ミッションです。

今年度は中期経営計画における市場創造期の2年目を迎え、企業の新規事業創出を支援する「Cyano Project」の提供拡大と地域の課題を統合的に解決する「MEGURU STATION®」の事業確立に向けた実証の展開に注力すると共に、ミッションの実現に向けた事業連携や企業連合の動きを加速しております。3月の株主総会でご承認を頂きました「全てのステークホルダーの利益となるステークホルダー経営」を実践すべく、邁進してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼CEO

熊野英介

会社概要

2022年9月30日現在

会社名	アマタホールディングス株式会社		
本社	〒604-0847 京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地		
上場市場	東証グロース	証券コード	2195
資本金	474,920,000円	従業員数	243名(パートナー社員・派遣社員等を含む)
URL	https://www.amita-hd.co.jp/		

未来デザイン通信 2022 秋

本誌は2022年9月30日現在のデータに基づき作成しています。

お問い合わせ先 **アマタホールディングス株式会社** IR担当

TEL : 075-277-0795 FAX : 075-255-4527 E-mail : ir@amita-net.co.jp

Copyright 2022 AMITA HOLDINGS CO., LTD. (無断転載禁止)